

福祉保健生活環境委員会 資料

	頁
1 付託案件の審査	
第 52 号 議 案：令和 7 年度大分県一般会計補正予算（第 5 号）について	… 2
2 諸般の報告	
① 日本ジオパーク再認定について	… 5
② 日出生台演習場における米軍実弾射撃訓練について	… 6
③ 防災ヘリコプター「新 とよかぜ」運航開始日の延期について	… 7

令和8年3月3日
生 活 環 境 部

令和7年度大分県一般会計補正予算（第5号）について（生活環境部関係）

第52号議案

（単位：千円）

区 分		7年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳									
			分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源
既決 予算	生活環境部	① 9,342,396		218,044	789,569	28,793	10,096	688,316		360,119	3,036,000	4,211,459
	県 計	736,968,183	4,264,673	5,394,149	116,974,480	1,361,868	128,580	21,106,556	9,068,310	68,378,967	71,279,000	439,011,600
2月補正 予算案 （第5号）	生活環境部	② △ 502,667		4,880	90,257	2,245	25,179	△ 136,604		1,412	△ 83,000	△ 407,036
	県 計	△ 9,045,363	588,920	16,217	1,518,535	△ 24,617	356,105	△ 9,630,211		△ 10,849,154	△ 7,769,000	16,747,842
計	生活環境部	③ 8,839,729		222,924	879,826	31,038	35,275	551,712		361,531	2,953,000	3,804,423
	県 計	727,922,820	4,853,593	5,410,366	118,493,015	1,337,251	484,685	11,476,345	9,068,310	57,529,813	63,510,000	455,759,442

令和7年度2月補正予算について（生活環境部分：△502, 667千円）

○主な補正事業

(単位：千円)							
No	所 属 名	事 業 名	既決予算額	補正予算額 (案)	計	補 正 内 容 等	予算説明書 該当ページ
1	環境政策課	新)広域防災拠点等機能強化・脱炭素化推進事業費	0	45,800	45,800	・広域防災拠点周辺施設における太陽光発電設備や高効率照明導入への支援に要する経費の増額	P149
2	自然保護推進室	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業費	12,770	30,236	43,006	・阿蘇くじゅう地域への夏季誘客キャンペーンの早期着手に要する経費の増額【うち前倒補正分】30,423千円	P152
3	自然保護推進室	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用プロモーション事業費	7,954	7,171	15,125	・祖母・傾・大崩ユネスコエコパークエリアへの夏季誘客キャンペーンの早期着手に要する経費の増額【うち前倒補正分】7,195千円	P112
4	防災対策企画課	大分県災害被災者住宅再建支援事業費	400,203	△ 359,700	40,503	・豪雨等の災害により住宅が被災した世帯に対する住宅再建支援の見込を踏まえた事業費の減額	P121
5	危機管理室	防災情報通信システム更新事業費	1,222,036	△ 85,525	1,136,511	・R6年台風10号によって被災した登山道の復旧工事の遅れに伴い、両子中継局の補修工事が延期となったことによる減額等	P121

令和7年度予算繰越明許費について（追加：9事業 285, 249千円）

○主な繰越事業

(単位：千円)							議 案 書 該当ページ
No	所 属 名	事 業 名	金 額	繰 越 理 由			
1	循環社会推進課	海岸漂着物地域対策推進事業費	126,653	・国の補正予算を受け込み、年度内に事業着手するため繰越を行うもの			P18
2	県民生活・男女共同参画課	地域あんしん給油所推進事業費	24,148	・9月補正予算にて計上した事業であり年度内での完了が困難であることから、実施期間を延長するため繰越を行うもの			P17
3	協働・共助推進室	ふるさと創生NPO活動応援事業費	3,000	・大分市佐賀関大規模火災の被災地域において地域コミュニティの維持などに取り組むNPO等を、年度の切れ目なく継続的に支援するため繰越を行うもの			P16

令和7年度債務負担行為について（追加：3事業 122, 782千円、 変更：1事業 △20, 306千円）

○主な債務負担行為

(単位：千円)							議 案 書 該当ページ
No	所 属 名	事 業 名	限度額	債 務 負 担 理 由			
1	危機管理室	防災情報通信システム等保守点検業務委託料	97,191	・年度当初から防災情報通信システム等の保守点検業務を実施する必要があることから、今年度中に契約手続を進めるため【期間：R7年度～R8年度】			P35

広域防災拠点等機能強化・脱炭素化推進事業

補正予算案:45,800千円
環境政策課

1 経緯

・環境省の脱炭素先行地域づくり事業(※)に応募し、令和8年2月に脱炭素先行地域に選定された。
今後5年間、交付金(交付率:2/3)を活用し再エネ設備等の整備を推進する。

※ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金により、脱炭素と地域課題解決の同時実現モデルとなる「脱炭素先行地域」を全国に100か所創出しようとする事業



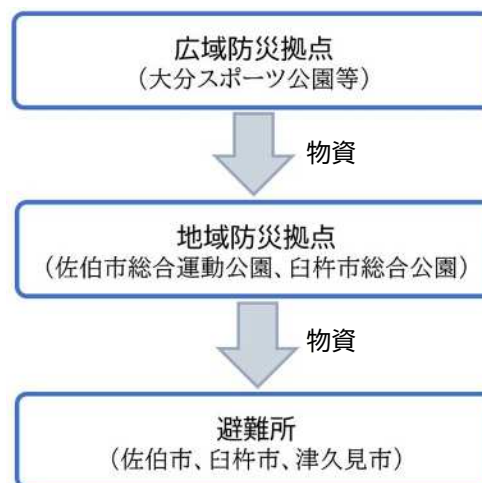
2 事業の概要

(1) 目的

喫緊の地域課題である南海トラフ地震等への対応に備え、県や南海トラフ特別強化地域に指定された佐伯市、臼杵市、津久見市の防災拠点や避難所に、脱炭素だけでなく、災害時の電源確保にも役立つ再エネ設備等を導入し、広域的かつ持続可能な防災・減災体制の強化を図る。

(2) 主な取組

- ①【県】大分スポーツ公園に太陽光発電・蓄電池を整備し、非常用電源の稼働時間を延長
- ②【市】避難所に太陽光発電・蓄電池を整備し、停電時に活用できる非常用電源を確保
- ③【市】②に加え、高効率給湯器の整備による給湯環境の確保



(3) 総事業費(令和8年度～令和12年度)

計	県	佐伯市	臼杵市	津久見市
39.8億円	12.6億円	12.5億円	10.4億円	4.3億円

(4) 主なスケジュール等

(単位:千円)

	R8	R9	R10	R11	R12
県	大分FCクラブハウス等 (太陽光・LED・空調・給湯)	希感舎 情報科学高校	大分スポーツ公園(R9～12)		
事業費	45,800	73,693	470,815	172,012	501,633



計:1,263,953千円

日本ジオパーク再認定について

諸般の報告①
自然保護推進室

1 概要

令和8年1月30日に開催された第56回日本ジオパーク委員会で、「おおいた姫島ジオパーク」、「おおいた豊後大野ジオパーク」が、再認定された。



【日本ジオパークとは】

- ・日本ジオパークは日本ジオパーク委員会が認定する国内版のジオパーク
- ・地質資源を保全しながら学術調査・教育・観光などに活用し、地域の活性化を目指す地域を委員会が認定
- ・全国48地域が認定（うちユネスコ世界ジオパークは10地域）

【再認定審査とは】

- ・活動の質・量の向上を図ること等を目的に、4年に一度再認定審査が行われる
- ・審査結果は①再認定 ②条件付き再認定 2区分で評価
- ・両地域は昨年9月に4年間の活動報告を提出し、11月に日本ジオパーク委員会調査員が現地調査実施
- ・平成25年9月に日本ジオパークとして認定を受けた両地域は、今回で3回目の再認定

現地調査の様子



拍子水（姫島）



酒蔵見学（豊後大野）

2 両地域の特徴と再認定での審査意見

おおいた姫島ジオパーク

- ・黒曜石や7つの火山活動の跡がみどころ
- ・ジオサイト…観音崎、拍子水、火口跡 等
- ・活動…ジオクルーズ、教育交流事業 等



観音崎



拍子水



アサギマダラ

【審査意見】

- ・学校における「ESDカレンダー」を活用した体系的な学習の展開
- ・他のジオパークとの教育交流の進展 ※ESD…持続可能な開発のための教育
- ・ガイドの育成等に取り組むことで、更なる活動の進展を期待

おおいた豊後大野ジオパーク

- ・阿蘇火砕流が生み出した地形がみどころ
- ・ジオサイト…原尻の滝、磨崖仏、虹潤橋 等
- ・活動…ジオガイド、フレンドショップ制度 等



おおいた豊後大野ジオパーク
Oita Bungo Ono Geopark



原尻の滝



菅尾磨崖仏



虹潤橋

【審査意見】

- ・活発なジオガイド活動等による住民の地域への愛着増加
- ・化石観察ガイドラインの策定等による地質・文化遺産の保全
- ・住民が参画しやすい協議会体制づくりによる発展を期待

令和８年度日出生台演習場における米軍実弾射撃訓練について

１ 概要

- ・ 在沖海兵隊による沖縄県道１０４号線越え実弾射撃訓練の本土５演習場における分散・実施
※５演習場 … 矢臼別（北海道）、王城寺原（宮城県）、北富士（山梨県）、東富士（静岡県）、日出生台（大分県）
- ・ 令和８年度訓練計画：日出生台演習場 第４四半期（令和９年１月～３月）に実施予定
（平成１０年度以降これまでに１６回実施、直近は令和７年２月２７日～３月７日）

２ 使用火器の見直し

（１）令和７年１２月２３日 九州防衛局からの説明

- ・ 米側から「１９９６年以前から現在もキャンプ・ハンセンで実施している対装甲車両火器による砲陣地防御訓練を、本土５演習場で行われる１５５mm榴弾砲による実弾射撃訓練と一体のものとして実施したい。」との説明あり。
- ・ 訓練の効率的かつ効果的な実施や更なる沖縄の負担軽減に資するものであり、また、訓練の日数や部隊規模を定めた１９９６年の日米合同委員会合意にいう「同質・同量」に反するものではないと考えている。

⇒ 地元の皆様の御理解を得たうえで、今後、１０４移転訓練と一体のものとして、対装甲車両火器による砲陣地防御訓練を実施させていただきたい。

（２）新たに使用する火器（対装甲車両火器）

60mm迫撃砲、81mm迫撃砲、84mmMAAWS（ロケットランチャー）、84mmAT-4（個人携帯対戦車弾）

（３）他の演習場の状況

王城寺原演習場（宮城県）

令和８年１月１５日に、関係自治体でつくる演習場対策協議会において、受入れを決定。

３ 対応

将来にわたる縮小・廃止のスタンスのもと、現在、国に対して、今回の見直しが地元の負担軽減にどうつながるかという詳細な説明を求めている状況。

今後いずれかの段階で追加説明があり、その内容を踏まえて四者協の枠組みで検討。

防災ヘリコプター「新 とよかぜ」運航開始日の延期について

1 就航日までの訓練実施予定

(1) 当初計画 : 実機での訓練実施予定日数 : 計51日

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
パイロット訓練(慣熟飛行)						4/1運航開始
9/23機体納入	隊員訓練 (訓練施設)	隊員訓練 (実機) 計51日				

(2) 2月末現在 : 実機での訓練実施予定日数 : 計33日

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
パイロット訓練(慣熟飛行)						
9/23機体納入	隊員訓練 (訓練施設)	隊員訓練 (実機)	佐賀関 火災	機体不具合 (12/1~1/9)	隊員訓練 (実機) 計33日	

(3) 訓練中止の要因 : 訓練中止日数 計18日

- ① 佐賀関火災 : 現行機による消火活動(11月19日~30日) 訓練中止 計5日
- ② 機体不具合 : 電気系統の故障(12月1日~1月9日) 訓練中止 計13日

2 訓練実施期間の延長

火災・機体不具合により不足する訓練日数(計18日)を補完するため、訓練実施期間を延長する。

延長期間 : 4月1日(水)~5月12日(火)まで 訓練実施予定日数 : 計18日 ※緊急運航、天候不良等を考慮

3 「新 とよかぜ」運航開始日

「新 とよかぜ」の運航開始日を 令和8年5月13日(水)とする。

※4月1日~5月12日の間は、現行機の運用を延長し、救助・救急・消火活動等を行う。